

# 中小企業経営・政策

## 令和6年度 中小企業診断士1次試験

### 本試験 第5問

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」に基づき、中小企業の常用労働者の業種別所定内給与額（2021年）を、卸売業・小売業、建設業、製造業の3つについて見た場合、その額が高いものから低いものへと並べた組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

なお、所定内給与額とは、決まって支給する現金給与額から時間外勤務手当、深夜勤務手当、休日出勤手当、宿日直手当、交代手当として支給される超過労働給与額を引いた額を指す。

- ア 卸売業・小売業 - 建設業 - 製造業
- イ 卸売業・小売業 - 製造業 - 建設業
- ウ 建設業 - 卸売業・小売業 - 製造業
- エ 建設業 - 製造業 - 卸売業・小売業
- オ 製造業 - 卸売業・小売業 - 建設業

(正解：エ)

### 本試験 第6問

財務省「法人企業統計調査年報」に基づき、大企業、中堅企業および中小企業について、1企業当たりの売上高の推移を2009年度比の増減率で見た場合、2015年度以降の推移に関する記述として、最も適切なものはどれか。

なお、ここでは資本金10億円以上の企業を大企業、資本金1億円以上10億円未満の企業を中堅企業、資本金1,000万円以上1億円未満の企業を中小企業とする。

- ア 大企業が中堅企業を下回り、中小企業を上回っている。
- イ 大企業が中小企業を下回り、中堅企業を上回っている。
- ウ 中堅企業が大企業を下回り、中小企業を上回っている。
- エ 中堅企業が中小企業を下回り、大企業を上回っている。
- オ 中小企業が大企業を下回り、中堅企業を上回っている。

(正解：ア)

## 2024年合格目標 TAC教材

### 1次完成答練②第13問

次の文章の空欄AとBに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」再編加工に基づき、2004年から2021年の期間について、業種別に常用労働者の所定内給与額の推移を確認した場合、 においては、リーマン・ショック以降に多くの業種において所定内給与額が減少し、その後緩やかに回復傾向が続いたものの、新型コロナウイルス感染症流行後において、卸売業・小売業をはじめ、宿泊業・飲食サービス業などにおいて所定内給与額が減少している。

同調査に基づく、業種別の常用労働者の所定内給与額は、2021年においては、大企業・中小企業ともに  が最も多い。

なお、企業規模区分は中小企業基本法の従業員数の定義に基づくものとする。

〔解答群〕

- ア A：大企業 B：建設業
- イ A：大企業 B：製造業
- ウ A：中小企業 B：建設業
- エ A：中小企業 B：製造業

(正解：ア)

### 1次公開模試第8問

次の文章の空欄AとBに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

財務省「法人企業統計調査年報」に基づき、一企業当たりの売上高と設備投資額について、2021年度における2009年度比の増減率を大企業・中堅企業・中小企業別に見ると、一企業当たりの売上高は  が最も高く、一企業当たりの設備投資額は  が最も高くなっている。

なお、ここで大企業とは資本金10億円以上、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業とする。

〔解答群〕

- ア A：大企業 B：大企業
- イ A：大企業 B：中堅企業
- ウ A：大企業 B：中小企業
- エ A：中堅企業 B：大企業
- オ A：中堅企業 B：中堅企業

(正解：オ)

本試験 第11問

総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」と「平成28年経済センサス-活動調査」に基づき、常用雇用者数の純増数を次のa～cの企業の社齢（企業年齢）別に見た場合、大きいものから小さいものへと並べた組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

なお、事業所が複数ある企業の場合は、事業所開設時期が最も古い値を企業年齢とし、以降開設した事業所における雇用者数も集計している。

- a: 0～4年
- b: 10～21年
- c: 32年以上

〔解答群〕

- ア a: 0～4年- b: 10～21年- c: 32年以上
- イ a: 0～4年- c: 32年以上- b: 10～21年
- ウ b: 10～21年- a: 0～4年- c: 32年以上
- エ b: 10～21年- c: 32年以上- a: 0～4年
- オ c: 32年以上- a: 0～4年- b: 10～21年

本試験第15問（設問2）

文中の下線部について、「地域における中小企業のデジタル化及び社会課題解決に向けた取組等に関する調査」に基づき、地域課題解決事業に取り組む事業者の資金調達方法（複数回答）を次のa～cで見た場合、回答企業割合が高いものから低いものへと並べた組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

- a: 「金融機関等からの借入れ」
- b: 「クラウド・ファンディングの活用」
- c: 「別事業の収益等の自己資金」

〔解答群〕

- ア a: 「金融機関等からの借入れ」 -  
b: 「クラウド・ファンディングの活用」 -  
c: 「別事業の収益等の自己資金」
- イ a: 「金融機関等からの借入れ」 -  
c: 「別事業の収益等の自己資金」 -  
b: 「クラウド・ファンディングの活用」
- ウ b: 「クラウド・ファンディングの活用」 -  
a: 「金融機関等からの借入れ」 -  
c: 「別事業の収益等の自己資金」
- エ b: 「クラウド・ファンディングの活用」 -  
c: 「別事業の収益等の自己資金」 -  
a: 「金融機関等からの借入れ」
- オ c: 「別事業の収益等の自己資金」 -  
a: 「金融機関等からの借入れ」 -  
b: 「クラウド・ファンディングの活用」

（正解：イ）

1次公開模試第3問

総務省・経済産業省「平成24年、平成28年経済センサス-活動調査」再編加工に基づき、企業の社齢別に、常用雇用者数の純増・純減数について見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。なお、会社以外の法人及び農林漁業は除いている。

- ア 「0～4年」の社齢の企業では純増、「5～9年」「10～21年」「22～31年」「32年～」の社齢の企業では純減となっている。
- イ 「0～4年」「5～9年」の社齢の企業では純増、「10～21年」「22～31年」「32年～」の社齢の企業では純減となっている。
- ウ 「0～4年」「5～9年」「10～21年」の社齢の企業では純増、「22～31年」「32年～」の社齢の企業では純減となっている。
- エ 「0～4年」「5～9年」「10～21年」「22～31年」の社齢の企業では純増、「32年～」の社齢の企業では純減となっている。

（正解：エ）

1次完成答練①第14問

（株）野村総合研究所「地域における中小企業のデジタル化及び社会課題解決に向けた取組等に関する調査」（2022年12月）に基づき、地域課題解決事業に取り組む事業者の資金調達方法（複数回答）を次のa～cについて見た場合、回答企業割合が高いものから低いものへと並べた組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

なお、ここでの「地域課題の解決に取り組む」とは、地域課題解決に向けて事業外の活動（慈善活動やCSR（Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任）等）として取り組むことではなく、自社の事業の一環として取り組むことを指す。

- a: 金融機関等からの借入れ
- b: 国や自治体からの補助金・助成金
- c: 別事業の収益等の自己資金

〔解答群〕

- ア a: 金融機関等からの借入れ - b: 国や自治体からの補助金・助成金 - c: 別事業の収益等の自己資金
- イ a: 金融機関等からの借入れ - c: 別事業の収益等の自己資金 - b: 国や自治体からの補助金・助成金
- ウ b: 国や自治体からの補助金・助成金 - a: 金融機関等からの借入れ - c: 別事業の収益等の自己資金
- エ b: 国や自治体からの補助金・助成金 - c: 別事業の収益等の自己資金 - a: 金融機関等からの借入れ
- オ c: 別事業の収益等の自己資金 - a: 金融機関等からの借入れ - b: 国や自治体からの補助金・助成金

（正解：イ）

本試験 第20問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

下請中小企業振興法の  とは、同法第3条に基づく大臣告示であり、同法第4条に基づく「指導・助言」の根拠となるとともに、業種別ガイドライン、自主行動計画、パートナーシップ構築宣言のひな形の策定に参照されるものである。

この  は、「取引適正化に向けた5つの取組」(令和4年2月10日公表)、「転嫁円滑化施策パッケージ」(令和3年12月27日閣議了解)などで決定した取引適正化に向けた取組方針を裏付け・下支えし、産業界に提示するため、2022年度に全面的に改定された。

(設問1)

文中の空欄に入る語句として、最も適切なものはどれか。

- ア 親事業者の義務
- イ 親事業者の禁止行為
- ウ 下請ガイドライン
- エ 振興基準

(正解:エ)

(設問2)

文中の下線部の全面的改定による主な新規追加事項に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 下請代金は、物品などの受領日から起算して90日以内において定める支払期日までに支払うこと。
- イ できる限り、掛け取引を利用せず、現金払いを行うこと。
- ウ パートナーシップ構築宣言を行い、定期的に見直すこと。また、社内担当者や取引先に宣言を浸透させること。
- エ 毎年9月及び3月の「価格交渉促進月間」の機会を捉え、少なくとも年に2回以上の価格協議を行うこと。

(正解:ウ)

本試験第21問 (設問1)

会話の中の下線部(注:事業協同組合のこと)に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 議決権・選挙権は出資額に比例する。
- イ 組合を設立するためには、事業主4人以上の設立発起人が必要である。
- ウ 全国に約2,000存在する。
- エ 中小企業団体の組織に関する法律に基づく組合である。

(正解:イ)

1次公開模試第22問

次の文章の空欄AとBに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

「振興基準」は、下請中小企業振興法第3条に基づく大臣告示であり、同法第4条に基づく「指導・助言」の根拠となるとともに、業種別ガイドライン、自主行動計画、パートナーシップ構築宣言のひな形の策定に参照されるものである。

令和4年7月29日に改定施行された「振興基準」では、親事業者が求められる取組として、以下の内容を追加した。

1) 価格交渉・価格転嫁

① 毎年9月および3月の「価格交渉促進月間」の機会を捉え、少なくとも年に  A  以上の価格協議を行うこと

② 労務費、原材料費、エネルギー価格等が上昇した下請事業者からの申出があった場合、遅滞なく協議を行うこと

③ 下請事業者における賃金の引上げが可能となるよう、十分に協議して取引対価を決定すること

2) 支払方法・約束手形

① 下請代金は、物品等の受領日から起算して  B  以内において定める支払期日までに支払うこと

② 令和8(2026)年の約束手形の利用廃止に向け、できる限り、約束手形を利用せず、また現金払いを行うこと

3) パートナーシップ構築宣言

① パートナーシップ構築宣言を行い、定期的に見直すこと。また、社内担当者・取引先に宣言を浸透させること

4) 知財取引・その他

① 下請事業者の秘密情報(ノウハウ含む)の提供や開示を強要しないこと

② 下請事業者の直接的な利益に十分に配慮した協議や書面等での合意を行わずに、協賛金、協力金等を要請しないこと

③ 取引上の交渉の際に、威圧的な言動による交渉を行わないこと

【解答群】

ア A:1回 B:60日

イ A:1回 B:90日

ウ A:2回 B:60日

エ A:2回 B:90日

(正解:ア)

1次養成答練第25問

事業協同組合は、中小企業者が、新商品開発、生産・加工・販売等の事業を共同で行うことにより、事業者の経営革新、経営効率化等を図るための組合である。

事業協同組合に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア 株式会社や企業組合への組織変更が可能である。

イ 設立の際、7人以上の発起人が必要である。

ウ 議決権は原則として1人1票であるが、出資比例も認められる。

エ 中小企業等協同組合法を根拠法とする組合である。

オ 令和4年3月末の組合数は、1,651組合である。

(正解:エ)